



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 株式会社RYODEN 上場取引所 東
 コード番号 8084 URL <https://www.ryoden.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）富澤 克行
 問合せ先責任者（役職名）コーポレートコミュニケーションセンター長（氏名）高橋 大（TEL）03-5396-6111
 半期報告書提出予定日 2026年11月13日 配当支払開始予定日 2026年12月4日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	124,030	21.5	4,499	84.9	4,630	73.6	3,147	44.9
2026年3月期中間期	102,062	△6.9	2,433	△0.1	2,666	△2.3	2,172	12.2

（注）包括利益 2027年3月期中間期 4,441百万円（242.9%） 2026年3月期中間期 1,295百万円（△60.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	73.35	73.19
2026年3月期中間期	50.44	50.30

（注）2026年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	182,324	96,230	52.7	2,258.10
2026年3月期	154,303	94,533	61.2	2,190.03

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 96,017百万円 2026年3月期 94,420百万円

（注）2026年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	68.00	—	70.00	138.00
2027年3月期	—	85.00			
2027年3月期（予想）			—	42.50	—

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注2）2026年9月30日を基準日、2026年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の2027年3月期については、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しています。年間の配当予想については、当該株式分割の実施により単純合計ができないため、表示していません。なお、株式分割を実施しなかったと仮定した場合の2027年3月期（予想）の期末配当金は85円00銭、年間配当金は170円00銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	252,000	18.4	7,500	43.0	7,500	30.0	6,000	13.7	139.81

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

（注2）2026年9月30日を基準日、2026年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が2027年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、通期で279円63銭となります。

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無
- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	43,224,074株	2026年3月期	43,224,074株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	702,902株	2026年3月期	110,126株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	42,914,064株	2026年3月期中間期	43,069,191株

（注）2026年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2026年11月16日（月）に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12
3. 補足情報	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、欧米を中心とした金融引き締めの一巡やインフレ圧力の緩慢化により緩やかな持ち直しが見られたものの、地政学リスクの継続や主要国の通商政策の動向による先行き不透明感が残り、全体として足踏み状態が続きました。日本経済は、緩やかな賃上げの定着による個人消費の回復やインバウンド需要の継続が景気を下支えたものの、物価上昇の影響や海外経済の減速懸念を背景に、一部に弱さが見られるなど、依然として不確実な状況で推移しました。当社グループの事業環境につきましては、脱炭素対応や深刻化する人手不足を解消するための自動化投資、生成AIの普及等を背景とするデータセンター関連を中心としたデジタルインフラ投資などが、当中間連結会計期間を通じて総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、中長期経営計画「ONE RYODEN Growth 2029 | 2034」をスタートしております。企業活動を通じて全てのステークホルダーと共に新たな価値を創出し続けることで「社会的価値」と「経済的価値」を両立させ、持続的な企業価値向上を実現すべく計画を着実に実行しております。全セグメントを通じて、人件費の上昇および戦略的投資が増加し販管費が増加したものの、FAシステムの需要回復と大型案件受注、エレクトロニクスにおけるデータセンター向けを含む需要の急増などの貢献が期首の予想を大きく上回り、売上高は前年同期比で増収、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益はすべて増益となりました。

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高1,240億30百万円(前年同期比21.5%増)、営業利益44億99百万円(前年同期比84.9%増)、経常利益46億30百万円(前年同期比73.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益31億47百万円(前年同期比44.9%増)となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率 (%)
FAシステム	売上高	23,645	33,404	41.3
	営業利益	510	1,738	240.5
冷熱ビルシステム	売上高	17,653	19,282	9.2
	営業利益	1,018	1,379	35.4
X-Tech (クロステック)	売上高	3,876	3,955	2.1
	営業利益	43	26	△40.2
エレクトロニクス	売上高	56,898	67,412	18.5
	営業利益	1,640	2,576	57.1

(注)事業別の連結売上高は百万円未満を切り捨てし、合計値はすべてを集計ののち、百万円未満を切り捨てて表示しています。また事業間の内部取引の金額が含まれています。

①FAシステム

FA分野では、半導体製造装置向けの需要高まりにより装置メーカー向け等の案件が増加したことに加え、M&Aによる商圏拡大施策も寄与し、好調に推移しました。さらに、データセンターをはじめとする半導体関連分野の旺盛な需要を追い風に工作機械が増産基調となり、米国関税や中東情勢を背景とした完成車メーカー等の一部投資抑制の動きをカバーして、計画を大きく上回る伸長となりました。また、配電盤メーカーの大型案件の進捗や、従前からの戦略的投資の奏功もあり、増収増益となりました。

その結果、FAシステムの売上高は334億4百万円、営業利益は17億38百万円となりました。

②冷熱ビルシステム

冷熱分野では、2027年度に予定されている省エネ基準変更に伴う駆け込み需要や、暑熱対策商品の需要増加を確実に取り込んだこと、また業務用エアコン等空調製品全般の出荷増加により、大幅な増収となり好調に推移しました。

ビルシステム分野では、エネルギーインフラ設備関連や再エネ設備向けの大型付帯設備の案件が堅調に推移したものの、主力商材である昇降機については、建設設備業界における人手不足や資材高騰等による長納期化・工期長期化の影響を受け、低調に推移しました。

その結果、冷熱ビルシステムの売上高は192億82百万円、営業利益は13億79百万円となりました。

③X-Tech

スマートアグリ分野では、中東情勢の影響によるエネルギーコストや資材価格の高騰が継続し減益となったものの、植物工場野菜販売におけるトップシェアを維持しております。また、植物工場事業で培った光合成最適化技術を用いた受託研究やテストプラント受注、コンサルティングなども引き続き堅調に推移しております。

ICT分野では、メモリ高騰等のコスト高や供給問題といった事業環境下にあつて、セキュリティ強化や省人化を推進するモニタリングビジネス（ビデオマネジメントシステム等）の大型案件獲得や、RFIDなどの高付加価値製品・商圏が拡大したことで、増益となり堅調に推移しました。

ヘルスケア分野では、医療機関における物価・人件費高騰に伴う設備投資低迷により足元は低調に推移したものの、国が進める医療DX関連の商談は増加傾向であり、年度後半に向け回復基調となる見込みです。

X-Tech全体としては、第1四半期の営業赤字から黒字に転換し、第2四半期以降の各種施策および事業環境の改善により、通期での黒字を維持する見通しです。

その結果、X-Techの売上高は39億55百万円、営業利益は26百万円となりました。

④エレクトロニクス

国内市場では、生成AI向けを中心としたデータセンター関連需要が引き続き好調を維持しました。産業機器市場では顧客における在庫調整の進展に伴い受注の回復傾向が継続したほか、車載市場向け（HEV/PHEV等）においても底堅く推移いたしました。

海外市場では、一部地域での産業機器・車載関連向けに低調な動きがあったものの、台湾商材のソリューションビジネスや、欧州・北米市場におけるデータセンター向け（バッテリーモジュール用半導体製品など）および車載関連向けが大きく伸び、全体の業績を牽引しました。

その結果、エレクトロニクスの売上高は674億12百万円、営業利益は25億76百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、現金及び預金が73億56百万円減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が50億45百万円、商品及び製品が92億68百万円、未収入金が105億25百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末比280億21百万円増加し、1,823億24百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が154億89百万円、短期借入金が131億45百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比263億24百万円増加し、860億94百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する中間純利益を31億47百万円計上した一方、配当金15億8百万円の支払による利益剰余金の減少、自己株式の取得等による14億40百万円の減少、為替換算調整勘定が5億93百万円、その他有価証券評価差額金が7億61百万円増加等により、純資産合計は前連結会計年度末比16億97百万円増加し、962億30百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末比8.5ポイント減少し、52.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループは、経営成績の向上と財政状態の安定を図り、資金需要に応じた一定の手許流動性を維持しながら、健全かつ効率的な財務活動を行っております。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比73億56百

万円減少し、261億円の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動に使用した資金は、129億25百万円（前年同期比212億16百万円 支出増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益46億89百万円の計上と、売上債権・棚卸資産・仕入債務の増加によるネット資金の減少43億1百万円、未収入金の増加による資金の減少106億31百万円、法人税等の支払10億11百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動に使用した資金は、50億54百万円（前年同期比38億30百万円支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億44百万円、無形固定資産の取得による支出15億44百万円、投資有価証券の売却による収入2億3百万円、差入保証金の差入による支出22億87百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出12億7百万円、敷金及び保証金の回収による収入3億43百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により得られた資金は、99億3百万円（前年同期比109億53百万円収入増）となりました。これは主に、配当金の支払15億6百万円、短期借入金の増加130億97百万円、長期借入金の返済100百万円、自己株式の取得による支出15億86百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2026年7月28日に公表いたしました数値から変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,462	26,105
受取手形、売掛金及び契約資産	45,322	50,367
電子記録債権	13,031	18,621
有価証券	128	27
商品及び製品	27,268	36,536
未収入金	9,391	19,916
その他	3,266	3,391
貸倒引当金	△15	△38
流動資産合計	131,855	154,929
固定資産		
有形固定資産	5,946	5,788
無形固定資産	5,155	7,069
投資その他の資産		
その他	11,604	14,791
貸倒引当金	△260	△254
投資その他の資産合計	11,344	14,537
固定資産合計	22,446	27,395
繰延資産	1	0
資産合計	154,303	182,324
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,709	46,199
電子記録債務	13,283	12,696
短期借入金	987	14,133
未払法人税等	1,176	1,696
その他	9,471	6,948
流動負債合計	55,629	81,673
固定負債		
長期借入金	1,255	1,154
その他	2,886	3,265
固定負債合計	4,141	4,420
負債合計	59,770	86,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,410	7,429
利益剰余金	66,829	68,565
自己株式	△71	△1,512
株主資本合計	84,502	84,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,055	3,816
為替換算調整勘定	4,512	5,106
退職給付に係る調整累計額	2,349	2,277
その他の包括利益累計額合計	9,917	11,200
新株予約権	96	65
非支配株主持分	15	148
純資産合計	94,533	96,230
負債純資産合計	154,303	182,324

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	102,062	124,030
売上原価	87,743	106,641
売上総利益	14,319	17,389
販売費及び一般管理費	11,886	12,889
営業利益	2,433	4,499
営業外収益		
受取利息	130	134
受取配当金	107	143
持分法による投資利益	50	-
その他	143	81
営業外収益合計	432	359
営業外費用		
支払利息	34	51
為替差損	141	122
その他	22	54
営業外費用合計	198	228
経常利益	2,666	4,630
特別利益		
投資有価証券売却益	605	59
特別利益合計	605	59
特別損失		
補助金返還損	16	-
特別損失合計	16	-
税金等調整前中間純利益	3,255	4,689
法人税等	1,080	1,530
中間純利益	2,175	3,159
非支配株主に帰属する中間純利益	2	11
親会社株主に帰属する中間純利益	2,172	3,147

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	2,175	3,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209	761
為替換算調整勘定	△1,076	593
退職給付に係る調整額	△13	△72
その他の包括利益合計	△880	1,282
中間包括利益	1,295	4,441
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,292	4,430
非支配株主に係る中間包括利益	2	11

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,255	4,689
減価償却費	432	422
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	23
受取利息及び受取配当金	△237	△278
支払利息	34	51
持分法による投資損益 (△は益)	△50	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△605	△59
補助金返還損	16	-
売上債権の増減額 (△は増加)	4,311	△10,409
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,954	△8,539
仕入債務の増減額 (△は減少)	445	14,647
未収入金の増減額 (△は増加)	△728	△10,631
その他	△522	△2,057
小計	8,302	△12,141
利息及び配当金の受取額	269	277
利息の支払額	△36	△50
法人税等の支払額	△245	△1,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,290	△12,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	△216	△244
無形固定資産の取得による支出	△1,466	△1,544
投資有価証券の取得による支出	△137	△183
投資有価証券の売却による収入	782	203
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△88	△241
差入保証金の差入による支出	-	△2,287
敷金及び保証金の回収による収入	-	343
補助金の返還額	△16	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,207
その他	△81	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,224	△5,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	199	13,097
長期借入金の返済による支出	△109	△100
自己株式の取得による支出	△0	△1,586
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△1,138	△1,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,049	9,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	△660	287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,356	△7,788
現金及び現金同等物の期首残高	33,305	33,457
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	432
現金及び現金同等物の中間期末残高	38,661	26,100

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年6月25日開催の取締役会決議に基づき取締役及び対象使用人に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式35,000株の処分及び、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式19,500株の処分を行いました。これにより、自己株式が145百万円減少し、資本剰余金は自己株式処分差益19百万円を計上しております。

また、2026年7月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式290,600株の取得を行っております。これにより、自己株式が13億49百万円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末における資本剰余金が74億29百万円、自己株式が15億12百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	FA システム	冷熱ビル システム	X-Tech	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,645	17,653	3,876	56,887	102,062	—	102,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	11	11	△11	—
計	23,645	17,653	3,876	56,898	102,073	△11	102,062
セグメント利益 (営業利益)	510	1,018	43	1,640	3,212	△779	2,433

(注) セグメント利益の調整額△779百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△781百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発費用であります。

II 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	FA システム	冷熱ビル システム	X-Tech	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,404	19,282	3,955	67,388	124,030	△0	124,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	24	24	△24	—
計	33,404	19,282	3,955	67,412	124,055	△24	124,030
セグメント利益 (営業利益)	1,738	1,379	26	2,576	5,720	△1,221	4,499

(注) セグメント利益の調整額△1,221百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△1,197百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	50円44銭	73円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,172	3,147
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,172	3,147
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,069	42,914
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	50円30銭	73円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	126	97
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 2026年7月31日開催の取締役会決議により、2026年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益、潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算出しております。株式分割の詳細については、(重要な後発事象)をご参照ください。

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は2026年7月31日開催の取締役会決議に基づき、2026年10月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げること、投資家の皆さまにより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としています。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年9月30日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	21,612,037株
今回の分割により増加する株式数	21,612,037株
株式分割後の発行済株式総数	43,224,074株
株式分割後の発行可能株式総数	113,100,000株

(3) 日程

基準日公告日	2026年9月7日
基準日	2026年9月30日
効力発生日	2026年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、(1株当たり情報)に反映されております。

(5) その他

今回の分割に際して、資本金の額に変更はございません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年10月1日をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更の内容は、以下の通りです。

(下線は変更部分を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>56,550,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>113,100,000株</u> とする。

(3) 日程

効力発生日	2026年10月1日
-------	------------

3. 補足情報

ご参考までに、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の地域別売上高は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

【地域別売上高】

(単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(76.8%) 78,350	(12.5%) 12,787	(7.7%) 7,890	(2.4%) 2,417	(0.6%) 617	(23.2%) 23,712	(100.0%) 102,062

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。
2. 上段は連結売上高に占める地域別の構成比です。

当中間連結会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）

【地域別売上高】

(単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(78.7%) 97,614	(12.7%) 15,808	(5.7%) 7,043	(2.5%) 3,033	(0.4%) 530	(21.3%) 26,415	(100.0%) 124,030

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。
2. 上段は連結売上高に占める地域別の構成比です。